

閉会中の調査報告

総務常任委員会

日 時	平成 29 年 7 月 26 日(水)9:27~11:41
場 所	湖南省役所東庁舎4階第一委員会室
出席者	菅沼委員長、鶴飼副委員長、松山委員、森委員、堀田委員、上野委員、松原議長

議事案件	事務事業評価について
評価事業	ふるさときらめき湖南づくり寄附事業
説明者	総合政策部長、総合政策部理事、総合政策部次長、地域創生推進課長
説明概要	ふるさときらめき湖南づくり寄附事業は終期なしの事業で平成 20 年から開始、返礼品を導入したのは平成 27 年度からである。「ふるさと」に貢献したい湖南省を応援したいという思いを実現する制度であり寄附金額に応じて、湖南省の特産品をお礼の品としてお贈りする事業。寄附金額のうち 2,000 円を超える部分について、所得税と住民税から税額が控除される制度。平成 28 年度実績では協力事業所が 25 事業所、返礼品の種類は 88 種類、ワンストップ特例申請が 1,253 件となっている。寄附件数は 3,020 件、寄附金額は 7,390 万円、事業費は 4,163 万円となっており、伸び率は約 1.1%と鈍化しているものの増加傾向である。寄附の用途申込状況では自治体におまかせが 58.68%、地域活性化に関する事業が 10.36%、地域福祉策の充実に関する事業が 9.83%となっている。返礼品の申し込みでは近江牛が 80.76%と他返礼品と比べても断トツの状況である。
主な 質疑応答	<p><b>問</b> 寄附による控除額、限度額などの詳細はどのように寄附者に伝わるのか。</p> <p><b>答</b> ふるさとチョイスでのふるさと納税を実施しているのでネット入力を通じて理解頂ける環境となっています。</p> <p><b>問</b> 寄附の用途申込では市におまかせが半分を占めているが、用途について知らせているのか。</p> <p><b>答</b> ホームページやお礼ハガキにてお知らせを行っています。</p> <p><b>問</b> 総務省による返礼品3割の指導には対応出来ているのか。</p> <p><b>答</b> 基本的には過剰な返礼品は存在していません。その他経費はかかっていますが、3割に留めており今後も同じよう指導を行っていく方向です。</p> <p><b>問</b> 市内からの寄附に対して返礼品はあるのか。</p> <p><b>答</b> 市内から市内への寄附行為に対する返礼品はありません。</p> <p><b>問</b> 都城市では、返礼品を通して地場産業や企業の育成が行われているが市の方向性は。</p> <p><b>答</b> 商工会や観光協会など幅広く育成につながるよう返礼品の充実を図って参り</p>

	<p>ます。</p> <p><b>問</b> ふるさとチョイスへの委託を通して事業を実施されているが、市独自での実施は不可能であるのか。</p> <p><b>答</b> ふるさと納税の大半はネットを通じた業者委託が全国でほぼ行われている現状であり、最も効果の高い方法であると考えます。独自のシステム開発での経費を鑑みても現在の業者委託が最適であると考えます。</p>
委員課題	委員会への説明を経て各自事業チェックシートを取りまとめ8月4日(金)正午までに議会事務局へ提出すること。次回委員会にて内容を取りまとめる。

### 閉会中の調査報告

総務常任委員会

日時	平成 29 年 8 月 21 日(月) 9:27～10:56
場所	湖南省役所東庁舎 4 階第一委員会室
出席者	菅沼委員長、鶴飼副委員長、松山委員、森委員、堀田委員、上野委員、松原議長

議事案件	事務事業評価について
評価シート まとめ	<p>■フローチャートのまとめ</p> <p>① 行政が行うべき事か はい6/いいえ0</p> <p>② 市が行うべきか はい6/いいえ0</p> <p>③ 事業内容、規模、手法は適切か 内容や規模を見直して継続する必要がある 1 事業費を小さくすべき/業務処理を効率化すべき ほぼ現行どおり、もしくは拡大して継続する必要がある 5 このまま現行どおり進めることが望ましい 2 事業を拡大して継続する必要 2 未回答 1</p> <p>■判定理由助言の詳細のまとめ</p> <p>① 財源確保につなげるべき 4</p> <p>② 返礼品を活用し、産業振興や市のPR、商工会や観光協会の育成を図るべき 2</p>

- ③ 寄附金の活用を公表すべき
- ④ 寄附金の使途目的を明確化すべき
- ⑤ 税の流入と流出を細やかに把握すべき
- ⑥ 返礼品の割合は3割以下の方向性で実施すべき 2
- ⑦ 返礼品の拡大に力を入れるべき
- ⑧ SEO対策(検索エンジン最適化)に力を入れるべき
- ⑨ 経費見直しによる事業費の圧縮を行うべき
- ⑩ 業務委託だけに頼らず職員の関わりも強めるべき

以上の事務事業評価シートのまとめから委員会の意見を以下のようにまとめる。

■フローチャート

行政が行うべき事か はい

市が行うべきか はい

事業内容、規模、手法は適切か ほぼ現行どおり、もしくは拡大して継続する必要がある。①このまま現行どおり進めることが望ましい

■判定理由助言の詳細

- ① 収入率などの詳細を細やかに把握すべき、財源確保につなげるべき
- ② 返礼品を活用し、産業振興や市のPR、商工会や観光協会の育成を図るべき
- ③ 寄附金の使途目的を具体的かつ明確化すべき
- ④ SEO対策(検索エンジン最適化)に力を入れるべき
- ⑤ 経費見直しによる事業費の圧縮を行うべき、返礼品の充実や独自のHPの活用やSEO対策など様々なアイデアから寄附件数の伸び率の向上を目指すべき
- ⑥ 業務委託だけに頼らず職員の関わりも強めるべき